



## 2018年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2018年6月22日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド  
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員 (氏名) 辻 孝夫  
 最高経営責任者(CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232  
 最高財務責任者(CFO)

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	300,687	0.9	6,942		5,946		2,393		11,676	
2017年3月期	297,890		128		1,259		3,114		2,757	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年3月期	17.23		5.3	2.5	2.3
2017年3月期	22.42		7.5	0.5	0.0

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 100百万円 2017年3月期 38百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2018年3月期	239,877	53,792	50,638	21.1	364.45
2017年3月期	241,696	45,236	39,551	16.4	284.65

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	18,379	14,835	7,043	37,162
2017年3月期	19,624	17,690	2,052	40,798

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		5.00	5.00	694		1.7
2018年3月期		0.00		6.00	6.00	833	34.8	1.8
2019年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		30.9	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)									
通期	310,000	3.1	7,100	2.3	6,000	0.9	2,700	12.8	19.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) JVCKENWOOD France S.A.S.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2018年3月期	139,000,201 株	2017年3月期	139,000,201 株
2018年3月期	55,050 株	2017年3月期	51,849 株
2018年3月期	138,946,717 株	2017年3月期	138,949,380 株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	170,283	6.4	586		3,932		8,806	
2017年3月期	160,049	5.4	5,316		5,026		12,422	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	63.38	
2017年3月期	89.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年3月期	206,434		71,136		34.5		511.98	
2017年3月期	205,680		63,792		31.0		459.11	

(参考) 自己資本 2018年3月期 71,136百万円 2017年3月期 63,792百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、本日、2018年6月22日に2018年3月期の有価証券報告書(以下、「第10期有価証券報告書」)を提出しており、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しています。

2. 当社は、第10期有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)を任意適用しています。

3. 本決算短信及び添付資料は、第10期有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な連結財務諸表を任意に開示するものです。なお、当社は、日本基準に基づく「2018年3月期 決算短信」を2018年4月26日に開示しています。

4. 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく財務情報の一部に焦点を当てて提供するものです。従って、有価証券報告書の記載事項のうち、投資者にとって重要性を有し得る情報の全てが含まれているわけではありません。本資料に含まれていない財務諸表及びその関連事項については、第10期有価証券報告書をご参照ください。

5. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」から、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2017年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	694百万円

(注) 純資産減少割合 0.005

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. IFRSへの移行に関する開示	19

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より従来の日本基準に替え国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っています。

従来の日本基準に基づき作成した要約連結財務諸表、及びIFRSにより作成した連結財務諸表と日本基準により作成した場合の連結財務諸表における経営成績等の主要な差異に関する情報は、第10期有価証券報告書「第2 事業の内容 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 並行開示情報」に記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は以下のとおりです。

#### ① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループにおける当連結会計年度の全社売上収益は、オートモーティブ分野が大幅な増収となったことから、事業売却の影響などによるパブリックサービス分野の減収や、前年同期にエンタテインメント事業において大型作品があったメディアサービス分野の減収があったものの、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても同様に、オートモーティブ分野が大幅な増益となったことから、前年同期比で増益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
損益為替レート	米ドル	約111円	約111円	約113円	約108円
	ユーロ	約122円	約130円	約133円	約133円
前期（参考）	米ドル	約108円	約102円	約109円	約114円
	ユーロ	約122円	約114円	約118円	約121円

#### a. 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、前年同期比で約28億円増（0.9%増収）となる3,006億87百万円となりました。

OEM事業が用品（ディーラーオプション）の大幅な販売増などにより増収となったことなどから、オートモーティブ分野は大幅な増収となりました。一方、事業売却の影響などにより業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、メディア事業及び前年同期に大型作品があったエンタテインメント事業が減収となったことから、メディアサービス分野は減収となりました。

#### b. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、オートモーティブ分野が大幅な増益となったことから、前年同期比で約71億円の大幅増となる69億42百万円となりました。

なお、IFRSの適用に伴い当連結会計年度のセグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※」を使用して説明します。

当連結会計年度におけるコア営業利益は、前年同期並みの実績となる63億16百万円となりました。

OEM事業が大幅な増益により黒字化したことから、オートモーティブ分野は大幅な増益となりました。一方、無線システム事業及び業務用システム事業が減益となったことから、パブリックサービス分野は大幅な減益となりました。また、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損益改善などから、メディア事業は減収ながら損失が縮小しましたが、エンタテインメント事業が減益となったことから、メディアサービス分野は減益となりました。

詳細につきましては、「②セグメントごとの売上収益及び損益」をご覧ください。

※ コア営業利益には主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。

#### c. 税引前利益

当連結会計年度における税引前利益は、営業利益が大幅に増加したことなどから、前年同期比で約72億円の大幅増となる59億46百万円となりました。

#### d. 親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益の大幅な増加に加え、法人所得税費用が減少したことなどから、前年同期比で約55億円の大幅増となる23億93百万円となり、黒字に転換しました。

## ②セグメントごとの売上収益及び損益

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益 (△は損失) は以下のとおりです。

セグメントごとの売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高を含めて記載しています。

(百万円)

セグメントの名称		2017年3月期	2018年3月期	前連結会計年度比
オートモーティブ分野	売上収益	148,123	171,435	+23,312
	コア営業利益	1,914	7,601	+5,687
パブリックサービス分野	売上収益	73,382	65,035	△8,347
	コア営業利益	1,829	△1,514	△3,343
メディアサービス分野	売上収益	71,397	58,972	△12,425
	コア営業利益	2,599	374	△2,225
その他	売上収益	4,986	5,243	+257
	コア営業利益	17	△145	△162
合計	売上収益	297,890	300,687	+2,797
	コア営業利益	6,360	6,316	△44
	営業利益	△128	6,942	+7,070
	税引前利益	△1,259	5,946	+7,205
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	△3,114	2,393	+5,507

## a. オートモーティブ分野

当連結会計年度におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約233億円増 (15.7%増収) の1,714億35百万円、コア営業利益は同約57億円 (297.0%増益) の大幅増となる76億1百万円となりました。

(売上収益)

市販事業は、海外市場で米州の販売減の影響を受けましたが、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから、事業全体ではほぼ前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、用品 (ディーラーオプション) 及び純正の大幅な販売増などにより増収となりました。

(コア営業利益)

市販事業は、国内は順調に推移しましたが、米州の販売減の影響などを受け減益となりました。

OEM事業は、大幅な増収により大幅増益となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

## b. パブリックサービス分野

当連結会計年度におけるパブリックサービス分野の売上収益は、事業売却の影響などもあり、前年同期比で約83億円減 (11.4%減収) の650億35百万円、コア営業利益は同約33億円減となる15億14百万円の損失となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国無線子会社及び国内は増収となりましたが、アジア・中国市場において業務用無線機器の販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で約8億円減収となりました。

株式会社JVCケンウッド・公共産業システムを中心に展開する業務用システム事業は、前期にカードプリンター事業を売却した影響などから、前年同期比で約76億円減収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業は、上記の減収の影響などから、減益となりました。

業務用システム事業は、上記の減収の影響などから、減益となりました。

## c. メディアサービス分野

当連結会計年度におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約124億円減 (17.4%減収) の589億72百万円、コア営業利益は同約22億円減 (85.6%減益) となる3億74百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、民生用ビデオカメラやAVアクセサリーの販売減の影響などから、前年同期比で約64億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、前年同期に大型作品があったコンテンツの販売減の影響などから、前年同期比で約60億円減収となりました。

## （コア営業利益）

メディア事業は、上記の減収の影響があったものの、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損益改善が進んだことなどから、下期では黒字となり損失が縮小しました。

エンタテインメント事業は、上記の減収の影響から減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## \*資産

資産合計は、営業債権及びその他の債権など流動資産は増加しましたが、確定拠出年金制度への移行にともない退職給付に係る資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約18億円減少の2,398億77百万円となりました。

## \*負債

負債は、営業債務及びその他の債務が増加しましたが、金融機関からの借入金が減少したことに加え、退職給付に係る負債が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約104億円減少の1,860億85百万円となりました。

## \*資本

当連結会計年度において、親会社の所有者に帰属する当期利益を約24億円計上したこと及び確定給付制度の再測定によりその他の包括利益を約98億円計上したことなどから、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比で約111億円増加の506億38百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する持分が増加したことなどから、同約86億円増加の537億92百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比で4.7%ポイント増加し、21.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は183億79百万円となり、前年同期比で約12億円収入が減少しました。主な要因は、税引前利益を計上したものの、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は148億35百万円となり、前年同期比で約29億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことに加えて、有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものです。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は70億43百万円となり、前年同期比で約50億円支出が増加しました。主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことに加えて、当社子会社のShinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）株式の追加取得による支出があったことによるものです。

なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比で約36億円減少し、371億62百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

## (次期の見通し)

次期（2019年3月期）については、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の増収、損益改善が見込まれることから、全社で増収増益となる見通しです。

パブリックサービス分野は、米国無線子会社の増収による無線システム事業の改善、また業務用システム事業の改善によって増収、損益改善となる見込みです。メディアサービス分野についても、主にメディア事業の改善による増収と損益改善が見込まれます。

オートモーティブ分野は、市販事業の国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が引き続き好調に推移すること、OEM事業も堅調な推移が見込まれることから、引き続き大きな収益を確保する見込みです。

以上のことから、2019年3月期の連結業績予想は以下のとおりとします。

(IFRS)	2019年3月期の連結業績予想
売上収益	310,000百万円
営業利益	7,100百万円
税引前利益	6,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,700百万円

上記の業績予想の前提となる為替レートは、米ドル107円、ユーロ131円としております。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(従来の日本基準との比較について)

IFRSへの移行により、売上収益は、受託売上などの調整により、従来の日本基準における売上高よりも減少する見込みです。

営業利益は、のれんが非償却となることや開発費の資産化・償却の影響などにより増加する一方で、科目の表示組換えや退職給付債務の計算方法の変更などにより減少するため、従来の日本基準における営業利益よりも減少する見込みです。

税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、のれんが非償却となることなどの影響により、従来の日本基準よりも増加する見込みです。

(利益分配に関する方針及び当期・次期の配当)

当社では、安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分などを決定することとしています。

当期(2018年3月期)につきましては、利益実績や上記配当政策を踏まえ、2018年1月31日付「業績予想および剰余金の配当予想の修正に関するお知らせ」でお伝えしましたとおり、1株当たり6円の期末配当を実施する予定です。

次期(2019年3月期)の配当につきましては、業績及び財務状況の向上に努め、上記の方針のもとで年間配当予想を1株当たり6円(期末配当金)といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、上記のとおり、当期(2018年3月期)の第10期有価証券報告書から、従来の日本会計基準に替えて、IFRSを任意適用いたします。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		41,682	40,798	37,162
営業債権及びその他の債権		57,262	56,854	59,160
契約資産		1,084	1,365	1,930
その他の金融資産		1,677	2,004	861
棚卸資産		38,311	39,227	44,120
製品回収権		530	692	536
未収法人所得税等		1,175	1,479	847
その他の流動資産		5,447	5,498	5,762
小計		147,171	147,920	150,381
売却目的で保有する非流動資産		1,044	1,535	—
流動資産合計		148,216	149,456	150,381
非流動資産				
有形固定資産		44,587	42,741	43,999
のれん		5,260	1,357	2,192
無形資産		21,338	19,357	18,688
退職給付に係る資産		10,124	6,545	4,120
投資不動産		2,064	2,071	2,055
持分法で会計処理されている投資		1,279	1,197	1,157
その他の金融資産		7,360	10,415	10,649
繰延税金資産		7,980	7,609	5,417
その他の非流動資産		1,256	943	1,215
非流動資産合計		101,250	92,239	89,496
資産合計		249,467	241,696	239,877

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		42,975	41,559	47,035
契約負債		3,602	3,078	3,643
返金負債		3,866	4,133	4,673
借入金		26,175	16,185	29,642
その他の金融負債		2,606	1,536	1,993
未払法人所得税等		2,444	1,968	1,667
引当金		1,366	3,344	2,143
その他の流動負債		21,819	23,926	23,622
小計		104,856	95,731	114,422
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債		—	62	—
流動負債合計		104,856	95,794	114,422
非流動負債				
借入金		45,849	54,811	38,204
その他の金融負債		830	771	995
退職給付に係る負債		40,962	39,512	28,239
引当金		1,934	1,782	1,695
繰延税金負債		5,177	2,979	1,563
その他の非流動負債		733	807	964
非流動負債合計		95,487	100,665	71,663
負債合計		200,344	196,460	186,085
資本				
資本金		10,000	10,000	10,000
資本剰余金		45,628	45,628	38,466
利益剰余金		△12,285	△16,611	2,917
自己株式		△36	△37	△38
その他の資本の構成要素		369	571	△707
親会社の所有者に帰属する持分合計		43,675	39,551	50,638
非支配持分		5,447	5,685	3,153
資本合計		49,123	45,236	53,792
負債及び資本合計		249,467	241,696	239,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		297,890	300,687
売上原価		216,975	218,845
売上総利益		80,914	81,842
販売費及び一般管理費		74,553	75,526
その他の収益		5,107	3,325
その他の費用		10,839	2,388
為替差損		757	310
営業利益又は営業損失(△)		△128	6,942
金融収益		263	249
金融費用		1,432	1,346
持分法による投資損益		38	100
税引前利益又は税引前損失(△)		△1,259	5,946
法人所得税費用		1,114	2,754
当期利益又は当期損失(△)		△2,374	3,192
当期利益又は当期損失(△)の帰属			
親会社の所有者		△3,114	2,393
非支配持分		740	798
当期利益又は当期損失(△)		△2,374	3,192
1株当たり当期利益又は当期損失(△) (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△)		△22.42円	17.23円
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失 (△)		－円	－円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益又は当期損失(△)		△2,374	3,192
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△516	9,853
合計		△516	9,853
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動		642	384
在外営業活動体の外貨換算差額		△2,072	△725
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,563	△1,028
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		0	△0
合計		133	△1,369
その他の包括利益合計		△382	8,484
当期包括利益		△2,757	11,676
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△3,428	10,967
非支配持分		671	708
当期包括利益		△2,757	11,676

## (3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2016年4月1日時点の残高		10,000	45,628	△12,285	△36
当期利益又は損失(△) その他の包括利益				△3,114	
当期包括利益				△3,114	
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
配当金				△694	
子会社に対する所有持分 の変動					
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△516	
所有者との取引額合計				△1,211	△0
2017年3月31日時点の残高		10,000	45,628	△16,611	△37
当期利益又は損失(△) その他の包括利益				2,393	
当期包括利益				2,393	
資本剰余金から利益剰余 金への振替			△7,282	7,282	
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
配当金			△694		
子会社に対する所有持分 の変動			815		
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				9,853	
所有者との取引額合計			△7,161	17,135	△1
2018年3月31日時点の残高		10,000	38,466	2,917	△38

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素								
		確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2016年4月1日時点の残高		—	1,270	—	△1,124	223	369	43,675	5,447	49,123
当期利益又は損失(△)								△3,114	740	△2,374
その他の包括利益		△516	647	△2,007	1,562		△314	△314	△68	△382
当期包括利益		△516	647	△2,007	1,562		△314	△3,428	671	△2,757
自己株式の取得								△0		△0
自己株式の処分								0		0
配当金								△694	△322	△1,016
子会社に対する所有持分の変動									△112	△112
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		516					516	—		—
所有者との取引額合計		516					516	△695	△434	△1,129
2017年3月31日時点の残高		—	1,917	△2,007	438	223	571	39,551	5,685	45,236
当期利益又は損失(△)								2,393	798	3,192
その他の包括利益		9,853	384	△635	△1,028		8,574	8,574	△90	8,484
当期包括利益		9,853	384	△635	△1,028		8,574	10,967	708	11,676
資本剰余金から利益剰余金への振替								—		—
自己株式の取得								△1		△1
自己株式の処分								0		0
配当金								△694	△653	△1,348
子会社に対する所有持分の変動								815	△2,586	△1,770
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△9,853					△9,853	—		—
所有者との取引額合計		△9,853					△9,853	119	△3,240	△3,120
2018年3月31日時点の残高		—	2,301	△2,642	△590	223	△707	50,638	3,153	53,792

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益又は税引前損失 (△)		△1,259	5,946
減価償却費及び償却費		15,417	16,856
減損損失		6,909	1,553
減損損失戻入益		—	△404
退職給付に係る負債の増減額		725	236
退職給付に係る資産の増減額		621	355
金融収益		△263	△249
金融費用		1,432	1,346
売却可能金融資産売却損益 (△は益)		△50	△708
投資事業組合運用損益 (△は益)		—	△197
子会社売却損益 (△は益)		△560	—
子会社清算損益 (△は益)		158	—
固定資産売却損益 (△は益)		△200	△735
固定資産除却損		1,575	136
事業譲渡損益 (△は益)		△3,677	—
退職給付制度改定損益 (△は益)		—	△429
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△798	△2,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△1,876	△4,544
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		2,538	4,587
その他		2,717	△20
小計		23,409	21,477
利息の受取額		201	173
配当金の受取額		61	75
利息の支払額		△1,213	△915
法人所得税の支払額		△2,834	△2,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,624	18,379
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△509	△106
定期預金の払戻による収入		477	943
有形固定資産の取得による支出		△9,801	△7,846
有形固定資産の売却による収入		1,192	2,715
無形資産の取得による支出		△10,610	△10,183

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売却可能金融資産の取得による支出		△1,956	△338
売却可能金融資産の売却による収入		140	818
事業譲渡による収入		2,958	—
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		—	△1,147
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入		476	—
その他		△56	311
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,690	△14,835
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,764	11,200
短期借入金の返済による支出		△11,338	△13,800
長期借入れによる収入		19,637	10,371
長期借入金の返済による支出		△13,662	△11,489
配当金の支払額		△694	△694
連結の範囲の変更を伴わない子会社の取得による支出		—	△1,770
その他		△758	△859
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,052	△7,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△883	△3,636
現金及び現金同等物の期首残高		41,682	40,798
現金及び現金同等物に係る換算差額		△765	△137
現金及び現金同等物の期末残高		40,798	37,162



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。

当社グループは、2018年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2016年4月1日です。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「4. IFRSへの移行に関する開示」に記載しています。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2018年3月31日に有効なIFRSに準拠しています。

なお、適用した免除規定については、「4. IFRSへの移行に関する開示」に記載しています。

(2) 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2018年6月22日に代表取締役 会長執行役員 最高経営責任者（CEO）辻孝夫及び取締役専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本昌俊によって承認されています。

(3) 測定の基礎

連結財務諸表は、第10期有価証券報告書「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(5) 新基準の早期適用に関する事項

当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」）をIFRS移行日（2016年4月1日）より早期適用しています。

(重要な会計方針)

第10期有価証券報告書「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」をご参照ください。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野にCOO (Chief Operating Officer : 最高執行責任者) を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、車載用カメラ機器、光ピックアップ等を製造・販売しています。
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売しています。
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリ、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売に加え、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD (パッケージソフト) の製造等を行っています
その他	サービスパーツ他

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、第10期有価証券報告書「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。また、報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産及びその他の項目は、以下のとおりです。

IFRS移行日 (2016年4月1日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
セグメント資産	113,612	68,857	43,567	226,037	6,767	232,804	16,662	249,467

(注) 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額16,662百万円は、主に全社資産であり、主に現金預金及び長期投資資産(売却可能金融資産)です。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	148,123	73,382	71,397	292,903	4,986	297,890	—	297,890
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	148,123	73,382	71,397	292,903	4,986	297,890	—	297,890
セグメント利益 (注2)	1,914	1,829	2,599	6,343	17	6,360	—	6,360
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	5,107
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	10,839
為替差損	—	—	—	—	—	—	—	757
営業損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△128
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	263
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	1,432
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	38
税引前損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△1,259
セグメント資産	123,450	53,419	42,729	219,600	6,998	226,598	15,098	241,696
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	8,628	4,821	1,913	15,363	54	15,417	—	15,417
減損損失	20	5,138	1,563	6,722	187	6,909	—	6,909
有形固定資産及び無 形資産の増加額	11,853	5,128	2,616	19,598	40	19,639	—	19,639

(注) 1. セグメント資産の調整額15,098百万円は、主に全社資産であり、主に現金預金及び長期投資資産(売却可能金融資産)です。

(注) 2. セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	171,435	65,035	58,972	295,444	5,243	300,687	—	300,687
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	171,435	65,035	58,972	295,444	5,243	300,687	—	300,687
セグメント利益又は 損失 (△) (注2)	7,601	△1,514	374	6,461	△145	6,316	—	6,316
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	3,325
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	2,388
為替差損	—	—	—	—	—	—	—	310
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	6,942
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	249
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	1,346
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	100
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	5,946
セグメント資産	130,525	47,496	37,986	216,008	4,950	220,959	18,918	239,877
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	10,894	4,591	1,331	16,817	39	16,856	—	16,856
減損損失	—	89	1,445	1,535	18	1,553	—	1,553
有形固定資産及び無 形資産の増加額	12,130	4,713	1,569	18,413	60	18,474	—	18,474

(注) 1. セグメント資産の調整額18,918百万円は、主に全社資産であり、主に現金預金及び長期投資資産(売却可能金融資産)です。

(注) 2. セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

## (3) 主要な製品及び役務からの収益

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

報告セグメント	オート モーティブ分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
主要な事業	市販・OEM	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント	—	—
外部顧客からの 収益	148,123	43,644	29,738	40,700	30,697	4,986	297,890

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

報告セグメント	オート モーティブ分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
主要な事業	市販・OEM	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント	—	—
外部顧客からの 収益	171,435	42,874	22,160	34,270	24,702	5,243	300,687

## (4) 地域別情報

## 地域別売上収益

外部顧客の所在地域別売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

外部顧客への売上収益	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	121,994	130,810
米州	74,816	68,128
欧州	54,058	58,805
アジア	41,940	38,072
その他の地域	5,080	4,870
合計	297,890	300,687

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州                    アメリカ、カナダ、パナマ  
(2) 欧州                    ドイツ、フランス、イギリス  
(3) アジア                  中国、シンガポール、アラブ首長国連邦  
(4) その他の地域          オーストラリア、アフリカ

3. 地域別売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益（ただし、連結会社間の内部売上収益は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

## 非流動資産

当社グループの所在地域別の非流動資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

所在地域別の非流動資産	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	44,178	42,319	41,564
米州	9,023	3,142	3,109
欧州	7,981	7,916	10,393
アジア	14,588	14,273	14,224
その他の地域	13	17	15
合計	75,786	67,669	69,307

非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（百万円）	△3,114	2,393
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	138,949,380	138,946,717
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△22.42	17.23

希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## （重要な後発事象）

当社は、2018年5月31日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による第2回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行を決議しました。

## 募集の概要

(1) 割当日	2018年6月19日
(2) 新株予約権の総数	250,000個
(3) 発行価額	新株予約権1個につき金134円（総額33,500,000円）
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：25,000,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は289円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は25,000,000株です。
(5) 資金調達額（差引手取概算額）	9,048,500,000円（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 361円 行使価額は、2018年6月20日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「東証終値」という。）の92%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法（割当予定先）	野村証券株式会社に対する第三者割当方式
(8) 行使期間	本新株予約権の行使可能期間は、割当日の翌取引日以降約3年間（2018年6月20日から2021年6月18日まで）です。ただし、当社普通株式に係る株主確定日、その前営業日及び日々営業日並びに株式会社証券保管振替機構が必要であると認めた日については、行使請求をすることができません。
(9) 資金の用途	本新株予約権によって調達する資金は、オートモーティブ分野、パブリックサービス分野およびメディアサービス分野における開発・事業投資に充当する予定です。
(10) その他	当社は、割当予定先である野村証券株式会社（以下「割当予定先」という。）に対して本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定することができること、当社は、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定することができること、割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の要項に従い、本新株予約権を取得すること、割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと等について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約において合意する予定です。

（注）資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額（発行決議日の東証終値）で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額ですが、実際の資金調達額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達額は減少します。

## 4. IFRSへの移行に関する開示

当連結会計年度の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であり、IFRS移行日は2016年4月1日です。日本基準に準拠して作成した直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものです。IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針は、第10期有価証券報告書「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」に記載しています。

## (1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループは以下の項目について当該免除規定を採用しています。

## ①企業結合

IFRS第1号は、IFRS移行日前の特定の日付から将来に向けてIFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」)を適用することを認めています。当社グループは、2007年5月10日以降に発生した企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用することを選択しています。したがって、2007年5月9日以前に発生した企業結合につきましては、遡及適用していません。

## ②在外営業活動体の外貨換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額累計額をIFRS移行日現在で零とみなすことが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の換算差額累計額をIFRS移行日現在で零としています。

## ③過去に認識した金融商品の指定

当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実および状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しています。

## ④有形固定資産に係るみなし原価の採用

当社グループは、有形固定資産について認められる、IFRS移行日現在の公正価値を当該日現在におけるみなし原価として一部の有形固定資産について使用しています。

## ⑤IFRS第15号の経過措置の適用

IFRS第15号では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められています。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2017年4月1日現在で完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っていません。

なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

## (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しています。

## (3) 初度適用における調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めています。

## ①IFRS移行日(2016年4月1日)現在の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	42,764	△1,212	130	41,682	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	55,517	526	1,218	57,262	(2)	営業債権及びその他の債権
		1,266	△182	1,084	(3)	契約資産
たな卸資産	40,088	△26	△1,750	38,311	(5)	棚卸資産
			530	530	(6)	製品回収権
		1,175		1,175	(7)	未収法人所得税等
繰延税金資産	3,110	△3,110				
その他	10,385	△8,707		1,677	(4)	その他の金融資産
		5,419	27	5,447	(9)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,448	1,448				
		1,044		1,044		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	150,417	△2,176	△24	148,216		流動資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
固定資産						非流動資産
有形固定資産	51,506	△2,273	△4,645	44,587	(10)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	8,087		△2,827	5,260	(11)	のれん
その他	16,891	△322	4,769	21,338	(12)	無形資産
無形固定資産合計	24,978	△322	1,942	26,598		
投資その他の資産						
投資有価証券	5,966	△4,731	43	1,279	(15)	持分法で会計処理されて いる投資
		1,567	496	2,064	(14)	投資不動産
退職給付に係る資産	14,955		△4,831	10,124	(13)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	5,916	2,813	△749	7,980	(8)	繰延税金資産
		6,122	1,237	7,360	(16)	その他の金融資産
その他	3,276	△2,067	48	1,256	(17)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△683	683				
投資その他の資産合計	29,431	4,388	△3,754	30,065		
固定資産合計	105,916	1,792	△6,458	101,250		非流動資産合計
資産合計	256,334	△383	△6,483	249,467		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	32,639	10,057	279	42,975	(18)	営業債務及びその他の 債務
未払金	10,295	△10,295				
		3,537	65	3,602	(22)	契約負債
短期借入金	22,939	2,369	866	26,175	(19)	借入金
未払法人税等	2,371	55	17	2,444	(20)	未払法人所得税等
		3,368	497	3,866	(23)	返金負債
その他の引当金	1,973	△584	△23	1,366	(24)	引当金
その他	29,568	△26,998	36	2,606	(21)	その他の金融負債
		18,254	3,564	21,819	(25)	その他の流動負債
流動負債合計	99,787	△234	5,303	104,856		流動負債合計



日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
固定負債						非流動負債
長期借入金	46,262		△412	45,849	(26)	借入金
繰延税金負債	9,570	△183	△4,210	5,177	(30)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	39,788		1,173	40,962	(27)	退職給付に係る負債
その他	3,358	1,841	93	1,934	(28)	引当金
		△2,540	12	830		その他の金融負債
		733		733	(29)	その他の非流動負債
固定負債合計	98,980	△148	△3,344	95,487		非流動負債合計
負債合計	198,768	△383	1,959	200,344		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	10,000			10,000		資本金
資本剰余金	45,573		54	45,628	(31)	資本剰余金
利益剰余金	25,128		△37,414	△12,285	(33)	利益剰余金
自己株式	△36			△36		自己株式
その他の包括利益累計額	△28,341		28,710	369	(32)	その他の資本の構成要素
	52,324		△8,649	43,675		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,241		206	5,447		非支配持分
純資産合計	57,565	—	△8,442	49,123		資本合計
負債純資産合計	256,334	△383	△6,483	249,467		負債及び資本合計

IFRS移行日（2016年4月1日）の調整に関する注記

IFRS移行日の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

(1) 現金及び現金同等物

表示組替

日本基準において「現金及び預金」に含めていた3ヶ月超の預金1,212百万円について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」として表示しています。

認識及び測定の調整

IFRSの適用にあたり、連結の範囲を見直し、新たに連結の範囲に含めた子会社（株式会社スピードスター・ミュージック）が保有する現金が130百万円増加しています。

(2) 営業債権及びその他の債権

表示組替

日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金」（流動資産）のうち△1,450百万円及び「その他」（流動資産）に含めていた3,323百万円をIFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しています。同様に日本基準において「受取手形及び売掛金」に含めていたもののうち、対価を受け取る無条件の権利を有していない債権1,266百万円については「契約資産」として区分掲記しています。

認識及び測定の調整

日本基準において債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額を金融資産としての認識を中止していましたが、IFRSでは一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しています。その結果、「営業債権及びその他の債権」並びに「借入金」（流動負債）がそれぞれ969百万円増加しています。

(3) 契約資産

認識及び測定の調整

日本基準において工事進行基準を適用している取引の一部について、IFRSの適用にあたり、進捗度の測定方法を変更した影響により「契約資産」が182百万円減少しています。

(4) その他の金融資産 (流動資産)

表示組替

日本基準において「その他」に含めていたデリバティブ資産461百万円を「その他の金融資産」として表示しています。

(5) 棚卸資産

認識及び測定の調整

日本基準において「棚卸資産」に含めて計上していた研究開発費について、主に発生した会計期間に費用として認識したため「棚卸資産」が1,647百万円減少しています。

(6) 製品回収権

認識及び測定の調整

IFRSの適用にあたり、顧客からの製品の返品時に生じる製品を回収する権利530百万円を「製品回収権」として計上しています。

(7) 未収法人所得税等

表示組替

日本基準において「その他」に含めていた未収法人税等1,175百万円を未収法人所得税として表示しています。

(8) 繰延税金資産

表示組替

日本基準において流動資産に区分掲記していた「繰延税金資産」3,110百万円を非流動資産の「繰延税金資産」として表示しています。

(9) その他の流動資産

表示組替

日本基準において「その他」に含めていた前払費用及び未収消費税等5,419百万円を「その他の流動資産」として表示しています。

(10) 有形固定資産

表示組替

日本基準において「有形固定資産」に含めていた売却目的で保有する資産1,044百万円及び賃料収入等を得る目的で保有する不動産1,244百万円をそれぞれ、「売却目的で保有する非流動資産」、「投資不動産」として表示しています。

認識及び測定の調整

- ・IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が2,719百万円増加しています。
- ・一部の事業用の土地について、日本基準の下では「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき再評価を行っていましたが、IFRSでは当該土地再評価差額金4,982百万円を振り戻しています。
- ・一部の土地について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価とする選択可能なIFRS第1号の免除規定を適用しているため、「有形固定資産」が2,487百万円減少しています。みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は8,945百万円であり、公正価値は6,456百万円です。公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しています。

## (11) のれん

## 認識及び測定の調整

日本基準においては連結子会社である米国のZetron, Inc. (以下「Zetron」) の株式を2007年5月10日に取得した際に生じた取得価額とZetron社の時価純資産の差額の一部をのれんと識別し、償却計算を行ってまいりましたが、当社グループでは、2007年5月10日以降に発生した企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用することを選択したこととともない、当該のれんの発生要因分析を行い、取得日時点で新たに既存技術及び顧客網などの償却性の無形資産4,684百万円を識別しました。一方で、日本基準において、当該のれんを20年にわたり定額償却計算をしていたため、IFRSではIFRS移行日までののれん償却費2,870百万円を振り戻し処理しています。また、取得時においてのれんに含めていた取得関連費用126百万円も取り崩しています。これらの影響により、IFRSでは、Zetron社関連ののれんが2,012百万円減少しています。

## (12) 無形資産

## 表示組替

日本基準において「無形固定資産」に含めていた賃料収入等を得る目的で保有する不動産所有権322百万円を「投資不動産」として表示しています。

## 認識及び測定の調整

日本基準において費用処理していた研究開発に係る支出のうちIFRSの資産計上の要件を満たした開発費4,891百万円については「無形資産」として計上しています。

## (13) 退職給付に係る資産

## 認識及び測定の違い調整

IFRSの適用にあたり、利用可能な経済的便益の現在価値を上限として資産を認識した影響等により、退職給付に係る資産が4,831百万円減少しています。

## (14) 投資不動産

## 認識及び測定の違い調整

IFRSの適用にあたり、投資不動産の公正価値評価差額を認識した影響により、「投資不動産」が496百万円増加しています。

## (15) 持分法で会計処理されている投資

## 認識及び測定の違い調整

IFRS適用にあたり、新たに持分法を適用した関連会社株式の評価差額43百万円を「持分法で会計処理されている投資」として計上しています。

## (16) その他の金融資産 (非流動資産)

## 表示組替

日本基準において「投資有価証券」に含めて表示していた4,731百万円、「その他」に含めて表示していた1,994百万円及び区分掲記していた「貸倒引当金」(非流動資産) △608百万円を「その他の金融資産」(非流動資産)として表示しています。

## (17) その他の非流動資産

## 表示組替

日本基準において「その他」に含めて表示していた金額のうち1,208百万円を「その他の非流動資産」として表示しています。

## (18) 営業債務及びその他の債務

## 表示組替

日本基準において「未払金」に含めて表示していた金額のうち10,057百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

## (19) 借入金 (流動負債)

## 表示組替

日本基準において「その他」(流動負債)に含めて表示していた預り金2,369百万円は資金調達に関連する残高であるため「借入金」(流動負債)として表示しています。

(20) 未払法人所得税等

表示組替

日本基準において区分掲記していた「未払法人税等」2,371百万円を「未払法人所得税等」として表示していません。

(21) その他の金融負債（流動負債）

表示組替

日本基準において「その他」（流動負債）に含めて表示していた金額のうち2,570百万円を「その他の金融負債」（流動負債）として表示しています。

(22) 契約負債

表示組替

日本基準において「その他」（流動負債）に含めて表示していた前受金及び前受収益の合計3,537百万円を「契約負債」として表示しています。

(23) 返金負債

表示組替

日本基準において区分掲記していた「返品調整引当金」722百万円、「未払費用」の一部2,646百万円を「返金負債」として表示しています。

認識及び測定の調整

IFRSの適用にあたり、顧客からの製品の返品時に生じる製品を回収する権利497百万円を「製品回収権」として計上するとともに「返金負債」を同額計上しています。

(24) 引当金（流動負債）

表示組替

日本基準において区分掲記していた「製品保証引当金」1,250百万円を「引当金」（流動負債）として表示しています。

(25) その他の流動負債

表示組替

日本基準において区分掲記していた「未払費用」のうち15,687百万円を「その他の流動負債」として表示しています。

認識及び測定の調整

IFRSの適用にあたり、日本基準では認識されていない未消化の有給休暇について負債を認識し、「その他の流動負債」として3,300百万円計上しています。また、日本基準において国内で賦課される固定資産税について納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSの適用にあたり賦課基準日に一括して負債を認識したため、369百万円を「その他の流動負債」に含めて表示しています。

(26) 借入金（非流動負債）

表示組替

日本基準において区分掲記していた「長期借入金」46,262百万円を「借入金」（非流動負債）として表示しています。

認識及び測定の調整

IFRS適用にあたり、借入金を実効金利法を用いた償却原価で測定したため、412百万円減少しています。

(27) 退職給付に係る負債

認識及び測定の調整

確定給付制度に係る退職給付債務の数理計算上の差異は、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識したうえで、一定期間（主に10年）にわたって費用処理しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。過去勤務費用は、日本基準では従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは発生時に費用で認識しています。これにより退職給付に係る負債が36百万円増加しています。また、日本基準において、一部の子会社では確定給付制度債務を日本基準が定める簡便的な方法で算定しておりましたが、IFRSの適用にあたり、数理計算等を実施する原則的な方法に変更したところ退職給付に係る負債が1,136百万円増加しています。

## (28)引当金 (非流動負債)

## 表示組替

日本基準の「その他」に含めて表示していた資産除去債務821百万円、リース契約補償債務1,011百万円を「引当金 (非流動負債)」として表示しています。

## (29)その他の非流動負債

## 表示組替

日本基準の「その他」に含めて表示していた733百万円を「その他の非流動負債」として表示しています。

## (30)繰延税金負債

## 表示組替

流動資産から非流動資産への表示科目の差異調整が行われた結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金資産」と相殺を行い、「繰延税金負債」が297百万円減少しています。

## 認識及び測定の調整

連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異等の変動により、「繰延税金負債」が4,210百万円減少しています。

## (31)資本剰余金

## 認識及び測定の調整

IFRSの適用にあたり、子会社のシンワが保有する投資不動産の評価差額金を修正したため、同社株式の追加取得時 (2015年4月) に非支配株主との取引によって変動した資本剰余金の金額を54百万円修正しています。

## (32)その他の資本の構成要素に対する調整

## 認識及び測定の調整

①IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、在外子会社に係る累積換算差額のIFRS移行日時点の残高を、IFRS移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。この結果、「その他の資本の構成要素」が13,820百万円増加しています。

②確定給付制度に係る退職給付債務の未認識数理計算上の差異について、日本基準では「その他の包括利益累計額」に含めて計上していましたが、IFRSにおいては発生時にその他の包括利益で認識したうえで、直ちに利益剰余金に振り替えています。この結果、「その他の資本の構成要素」が17,349百万円増加しています。

③日本基準において、一部の有形固定資産については、「土地再評価差額金」を計上していましたが、IFRSにおいては取り崩しています。この結果、「その他の資本の構成要素」が3,458百万円減少しています。

④日本基準において非上場株式について取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRS適用にあたり、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、「その他の資本の構成要素」が825百万円増加しています。

## (33)利益剰余金に対する調整

## 認識及び測定の調整

「利益剰余金」の認識及び測定の調整の主な項目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

棚卸資産に計上する製造経費関連の範囲の見直し	△1,647
有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更	2,719
有形固定資産のみなし原価の適用	△2,487
のれんの非償却及び無形資産への振替	△2,827
開発費の資産計上	4,891
確定給付制度における数理計算上の差異の振替	△23,322
有給休暇債務の認識	△3,294
賦課金の認識方法の変更	△369
借入金の償却原価法による測定	515
在外営業活動体の累積換算差額の取り崩し	△13,820
連結範囲の変更	126
その他	△246
小計	△39,763
税効果による調整	2,348
利益剰余金に対する調整合計	△37,414

## ②前連結会計年度末(2017年3月31日)現在の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	41,806	△1,125	117	40,798	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	56,706	△561	709	56,854	(2)	営業債権及びその他の債権
		1,204	160	1,365	(3)	契約資産
たな卸資産	41,891	△27	△2,636	39,227	(5)	棚卸資産
			692	692	(6)	製品回収権
		1,479		1,479	(7)	未収法人所得税等
繰延税金資産	3,609	△3,609				
その他	9,849	△7,844		2,004	(4)	その他の金融資産
		5,465	32	5,498	(9)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,305	1,305				
		1,535		1,535		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	152,557	△2,178	△923	149,456		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	50,428	△2,732	△4,954	42,741	(10)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3,868		△2,511	1,357	(11)	のれん
その他	14,630	△311	5,038	19,357	(12)	無形資産
無形固定資産合計	18,499	△311	2,526	20,714		
投資その他の資産						
投資有価証券	8,064	△7,153	286	1,197	(15)	持分法で会計処理されている投資
		1,526	544	2,071	(14)	投資不動産
退職給付に係る資産	24,741		△18,196	6,545	(13)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	5,268	3,526	△1,185	7,609	(8)	繰延税金資産
		8,978	1,437	10,415	(16)	その他の金融資産
その他	3,261	△2,347	29	943	(17)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△524	524				
投資その他の資産合計	40,811	5,055	△17,083	28,783		
固定資産合計	109,739	2,011	△19,510	92,239		非流動資産合計
資産合計	262,297	△167	△20,433	241,696		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	31,233	10,190	135	41,559	(18)	営業債務及びその他の債務
未払金	10,548	△10,548				
		3,078		3,078	(22)	契約負債
短期借入金	15,210	1,060	△86	16,185	(19)	借入金
未払法人税等	1,900	51	16	1,968	(20)	未払法人所得税等
		3,608	524	4,133	(23)	返金負債
その他の引当金	4,601	△1,220	△37	3,344	(24)	引当金
その他	28,382	△26,848	2	1,536	(21)	その他の金融負債
		20,327	3,598	23,926	(25)	その他の流動負債
		62		62		売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債
流動負債合計	91,878	△237	4,154	95,794		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	55,052		△241	54,811	(26)	借入金
繰延税金負債	12,926	41	△9,987	2,979	(30)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	37,686		1,826	39,512	(27)	退職給付に係る負債
		1,692	89	1,782	(28)	引当金
その他	3,239	△2,471	3	771		その他の金融負債
		807		807	(29)	その他の非流動負債
固定負債合計	108,904	70	△8,310	100,665		非流動負債合計
負債合計	200,783	△167	△4,155	196,460		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	10,000			10,000		資本金
資本剰余金	45,573		54	45,628	(31)	資本剰余金
利益剰余金	17,722		△34,334	△16,611	(33)	利益剰余金
自己株式	△37			△37		自己株式
その他の包括利益累計額	△17,219		17,790	571	(32)	その他の資本の構成要素
	56,039		△16,488	39,551		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,474		210	5,685		非支配持分
純資産合計	61,514	—	△16,277	45,236		資本合計
負債純資産合計	262,297	△167	△20,433	241,696		負債及び資本合計

前連結会計年度(2017年3月31日)の調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

表示組替

日本基準において「現金及び預金」に含めていた3ヶ月超の預金1,125百万円について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」として表示しています。

認識及び測定の調整

IFRSの適用にあたり、連結の範囲を見直し、新たに連結の範囲に含めた子会社(株式会社スピードスター・ミュージック)が保有する現金が117百万円増加しています。

(2) 営業債権及びその他の債権

表示組替

日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金」(流動資産)のうち△945百万円及び「その他」(流動資産)に含めていた1,662百万円をIFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しています。同様に「受取手形及び売掛金」に含めていたもののうち、対価を受け取る無条件の権利を有していない債権1,204百万円については「契約資産」として区分掲記しています。

(3) 契約資産

認識及び測定の調整

IFRSにおいて収益の認識要件を満たした取引の影響により「契約資産」が160百万円増加しています。

(4) その他の金融資産(流動資産)

表示組替

日本基準において「その他」に含めていたデリバティブ資産876百万円を「その他の金融資産」として表示しています。

(5) 棚卸資産

認識及び測定の調整

日本基準において「棚卸資産」に含めて計上していた研究開発費について、主に発生した会計期間に費用として認識したため「棚卸資産」が1,788百万円減少しています。また、一部の有償支給取引において支給元から支給された材料について、日本基準においては「たな卸資産」として計上していますが、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」として計上しているため、「棚卸資産」が497百万円減少しています。

(6) 製品回収権

認識及び測定の調整

IFRSの適用にあたり、顧客からの製品の返品時に生じる製品を回収する権利692百万円を「製品回収権」として計上しています。

(7) 未収法人所得税等

表示組替

日本基準において「その他」に含めていた未収法人税等1,479百万円を未収法人所得税として表示しています。

(8) 繰延税金資産

表示組替

日本基準において流動資産に区分掲記していた「繰延税金資産」3,609百万円を非流動資産の「繰延税金資産」として表示しています。

(9) その他の流動資産

表示組替

日本基準において「その他」に含めていた前払費用及び未収消費税等5,465百万円を「その他の流動資産」として表示しています。



## (10)有形固定資産

## 表示組替

日本基準において「有形固定資産」に含めていた売却目的で保有する資産1,535百万円及び賃料収入等を得る目的で保有する不動産1,215百万円をそれぞれ、「売却目的で保有する非流動資産」、「投資不動産」として表示しています。

## 認識及び測定の調整

- ・IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が2,328百万円増加しています。
- ・一部の事業用の土地について、日本基準の下では「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき再評価を行っていましたが、IFRSでは当該土地再評価差額金4,959百万円を振り戻しています。
- ・一部の土地について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価とする選択可能なIFRS第1号の免除規定を適用した影響により、「有形固定資産」が2,464百万円減少しています。

## (11)のれん

## 認識及び測定の調整

日本基準においては連結子会社である米国のZetron社株式を取得したことにより無形資産4,684百万円を識別しました。一方で、日本基準において計上していたのれん償却費3,174百万円を振り戻し処理しています。これらの影響により、IFRSでは、Zetron社関連ののれんが1,715百万円減少しています。

## (12)無形資産

## 表示組替

日本基準において「無形固定資産」に含めていた賃料収入等を得る目的で保有する不動産所有権311百万円を「投資不動産」として表示しています。

## 認識及び測定の調整

日本基準において費用処理していた研究開発に係る支出のうちIFRSの資産計上の要件を満たした開発費5,527百万円については「無形資産」として計上しています。

## (13)退職給付に係る資産

## 認識及び測定の調整

IFRSの適用にあたり、利用可能な経済的便益の現在価値を上限として資産を認識した影響等により、退職給付に係る資産が18,196百万円減少しています。

## (14)投資不動産

## 認識及び測定の調整

IFRSの適用にあたり、投資不動産の公正価値評価差額を認識した影響により、「投資不動産」が544百万円増加しています。

## (15)持分法で会計処理されている投資

## 認識及び測定の調整

IFRS適用にあたり、新たに持分法を適用した関連会社株式の評価差額286百万円を「持分法で会計処理されている投資」として計上しています。

## (16)その他の金融資産(非流動資産)

## 表示組替

日本基準において「投資有価証券」に含めて表示していた7,153百万円、「その他」に含めて表示していた2,344百万円及び区分掲記していた「貸倒引当金」(非流動資産)△521百万円を「その他の金融資産」(非流動資産)として表示しています。

## (17)その他の非流動資産

## 表示組替

日本基準において「その他」に含めて表示していた914百万円を「その他の非流動資産」として表示しています。

(18) 営業債務及びその他の債務

表示組替

日本基準において「未払金」に含めて表示していた金額のうち10,190百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

(19) 借入金（流動負債）

表示組替

日本基準において「その他」（流動負債）に含めて表示していた預り金1,060百万円は資金調達に関連する残高であるため「借入金」（流動負債）として表示しています。

(20) 未払法人所得税等

表示組替

日本基準において区分掲記していた「未払法人税等」1,900百万円を「未払法人所得税等」として表示しています。

(21) その他の金融負債（流動負債）

表示組替

日本基準において「その他」（流動負債）に含めて表示していた金額のうち1,534百万円を「その他の金融負債」（流動負債）として表示しています。

(22) 契約負債

表示組替

日本基準において「その他」（流動負債）に含めて表示していた前受金及び前受収益の合計3,078百万円を「契約負債」として表示しています。

(23) 返金負債

表示組替

日本基準において区分掲記していた「返品調整引当金」1,380百万円、「未払費用」の一部2,228百万円を「返金負債」として表示しています。

認識及び測定の調整

IFRSの適用にあたり、顧客からの製品の返品時に生じる製品を回収する権利524百万円を「製品回収権」として計上するとともに「返金負債」を同額計上しています。

(24) 引当金（流動負債）

表示組替

日本基準において区分掲記していた「製品保証引当金」1,368百万円を「引当金」（流動負債）として表示しています。

(25) その他の流動負債

表示組替

日本基準において区分掲記していた「未払費用」のうち16,523百万円を「その他の流動負債」として表示しています。

認識及び測定の調整

IFRSの適用にあたり、日本基準では認識されていない未消化の有給休暇について負債を認識し、「その他の流動負債」として3,283百万円計上しています。また、日本基準において国内で賦課される固定資産税について納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSの適用にあたり賦課基準日に一括して負債を認識したため、363百万円を「その他の流動負債」に含めて表示しています。

(26) 借入金（非流動負債）

表示組替

日本基準において区分掲記していた「長期借入金」55,052百万円を「借入金」（非流動負債）として表示しています。

認識及び測定の調整

IFRS適用にあたり、借入金を実効金利法を用いた償却原価で測定したため、241百万円減少しています。

## (27)退職給付に係る負債

## 認識及び測定の調整

確定給付制度に係る退職給付債務の数理計算上の差異は、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識したうえで、一定期間（主に10年）にわたって費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。過去勤務費用は、日本基準では従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理していましたが、IFRSでは発生時に費用で認識しています。これにより退職給付に係る負債が825百万円増加しています。

また、日本基準において、一部の子会社では確定給付制度債務を日本基準が定める簡便的な方法で算定していましたが、IFRSの適用にあたり、数理計算等を実施する原則的な方法に変更したところ退職給付に係る負債が1,020百万円増加しています。

## (28)引当金（非流動負債）

## 表示組替

日本基準の「その他」に含めて表示していた資産除去債務857百万円、リース契約補償債務854百万円を「引当金（非流動負債）」として表示しています。

## (29)その他の非流動負債

## 表示組替

日本基準の「その他」に含めて表示していた807百万円を「その他の非流動負債」（非流動負債）として表示しています。

## (30)繰延税金負債

## 表示組替

繰延税金資産において、流動資産から非流動資産への表示科目の差異調整が行われた結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金資産」と相殺を行い、「繰延税金負債」が83百万円減少しています。

## 認識及び測定の調整

連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異等の変動により、「繰延税金負債」が9,987百万円減少しています。

## (31)資本剰余金

## 認識及び測定の調整

IFRSの適用にあたり、子会社のシンワが保有する投資不動産の評価差額金を修正したため、同社株式の追加取得時（2015年4月）に非支配株主との取引によって変動した資本剰余金の金額を54百万円修正しています。

## (32)その他の資本の構成要素に対する調整

## 認識及び測定の調整

- ①IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、在外子会社に係る累積換算差額のIFRS移行日時点の残高を、IFRS移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。この結果、「その他の資本の構成要素」が13,820百万円増加しています。
- ②確定給付制度に係る退職給付債務の未認識数理計算上の差異について、日本基準では「その他の包括利益累計額」に含めて計上していましたが、IFRSにおいては発生時にその他の包括利益で認識したうえで、直ちに利益剰余金に振り替えています。この結果、「その他の資本の構成要素」が6,794百万円増加しています。
- ③日本基準において、一部の有形固定資産については、「土地再評価差額金」を計上していましたが、IFRSにおいては取り崩しています。この結果、「その他の資本の構成要素」が3,442百万円減少しています。
- ④日本基準において非上場株式会社について取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRS適用にあたり、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、「その他の資本の構成要素」が917百万円増加しています。

## (33)利益剰余金に対する調整

## 認識及び測定の調整

「利益剰余金」の認識及び測定の調整の主な項目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

棚卸資産に計上する製造経費関連の範囲の見直し	△1,788
有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更	2,328
有形固定資産のみなし原価の適用	△2,464
のれんの非償却及び無形資産への振替	△2,511
開発費の資産計上	5,338
確定給付制度における数理計算上の差異の振替	△26,811
有給休暇債務の認識	△3,291
賦課金の認識方法の変更	△363
借入金の償却原価法による測定	327
在外営業活動体の累積換算差額の取り崩し	△13,820
連結範囲の変更	397
その他	713
小計	△41,944
税効果による調整	7,610
利益剰余金に対する調整合計	△34,334

## ③前連結会計年度(自2016年4月1日 至 2017年3月31日)の損益及び包括利益の調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示組替	認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
連結損益計算書						
売上高	299,278		△1,388	297,890	(1)	売上収益
売上原価	218,506	772	△2,302	216,975	(2)	売上原価
売上総利益	80,772	△772	914	80,914		売上総利益
販売費及び一般管理費	74,990	147	△584	74,553	(3)	販売費及び一般管理費
		757		757		為替差損
		5,069	37	5,107	(4)	その他の収益
		11,057	△218	10,839	(4)	その他の費用
営業利益	5,781	△7,666	1,755	△128		営業損失(△)
営業外収益	873	△873				
営業外費用	3,038	△3,038				
特別利益	4,505	△4,505				
特別損失	10,864	△10,864				
		333	△70	263	(4)	金融収益
		1,194	238	1,432	(4)	金融費用
		3	35	38	(4)	持分法による投資損益
税金等調整前当期純損失(△)	△2,742	—	1,482	△1,259		税引前損失(△)
法人税等合計	3,252	—	△2,137	1,114	(5)	法人所得税費用
当期純損失(△)	△5,994	—	3,619	△2,374		当期損失(△)
非支配株主に帰属する 当期純利益	733	—	7	740		非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△6,727	—	3,612	△3,114		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
連結包括利益計算書						
当期純損失 (△)	△5,994	—	3,619	△2,374		当期損失 (△)
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	559		83	642		売却可能金融資産の公正 価値の変動
土地再評価差額金	△15		15			
繰延ヘッジ損益	1,520		42	1,563		キャッシュ・フロー・ヘ ッジ
為替換算調整勘定	△1,576		△495	△2,072		在外営業活動体の外貨換 算差額
退職給付に係る調整額	10,555		△11,071	△516		確定給付制度の再測定
持分法適用会社 に対する持分 相当額	—		0	0		持分法適用会社おけるそ の他の包括利益に対する 持分
その他の包括利益合計	11,042	—	△11,425	△382		その他の包括利益合計
包括利益	5,048	—	△7,805	△2,757		当期包括利益

## 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## (1) 売上収益

## 認識及び測定の調整

- 日本基準においては、当社グループが当事者として行った取引額および代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示していましたが、IFRSにおいては、代理人として関与したと判定される取引については純額で売上収益を表示しているため、「売上収益」が762百万円減少しています。
- 日本基準においては、一部の有償支給取引について、有償支給元への売り戻し時に「売上高」と「売上原価」を計上していますが、IFRSにおいては、加工代相当額を純額で売上収益として認識しているため、「売上収益」が869百万円減少しています。
- 日本基準においては、一部のリベート等は「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRSにおいては、売上収益より控除して表示しているため、「売上収益」が407百万円減少しています。
- 日本基準においては、請負工事の完成までに要する総原価を信頼性をもって見積ることができない場合には工事完成基準を適用していましたが、IFRSにおいては、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を売上収益として計上しているため、「売上収益」が42百万円減少しています。
- 日本基準においては、返品調整引当金に係る損益を売上総利益の調整項目として扱っていましたが、IFRSにおいては、「返金負債」の計上に際しては同額を売上収益より控除しているため、「売上収益」が451百万円減少しています。
- IFRSの適用にあたり、工事契約において収益の認識要件を充足する時点が異なるとされた取引の影響により、「売上収益」が454百万円増加しています。
- IFRSの適用にあたり、新たに連結の範囲に含めた子会社の売上収益を含めているため、「売上収益」が647百万円増加しています。

## (2) 売上原価

## 認識及び測定の調整

- 日本基準においては、当社グループが当事者で行った取引額および代理人として関与した取引額を総額で売上原価として表示していましたが、IFRSにおいては、代理人として関与したと判定される取引については売上収益と純額で表示しているため、「売上原価」が762百万円減少しています。
- 日本基準においては、一部の有償支給取引について、有償支給元への売り戻し時に「売上高」と「売上原価」を計上していますが、IFRSにおいては、加工代相当額を純額で売上収益として認識しているため、「売上原価」が869百万円減少しています。

- ・日本基準においては、返品調整引当金に係る損益を売上総利益の調整項目として扱っていましたが、IFRSにおいては、「製品回収権」の計上に際して同額を売上原価より控除しているため、「売上原価」が451百万円減少しています。
- ・IFRSの適用にあたり、工事契約において収益の認識要件を充足する時点が異なるとされた取引の影響により、「売上原価」が157百万円増加しています。
- ・日本基準においては、研究開発に係る支出を費用処理していましたが、IFRSにおいては資産計上の要件を満たした開発費については資産計上し、一定の期間にわたり償却を行っているため、「売上原価」が795百万円減少しています。
- ・IFRS適用にあたり、製造経費関連に係る原価の範囲を一部見直した結果、「売上原価」が166百万円増加しています。
- ・IFRSの適用にあたり、新たに連結の範囲に含めた子会社の売上原価を含めているため、「売上原価」が491百万円増加しています。

### (3) 販売費及び一般管理費

#### 認識及び測定の調整

- ・日本基準においては、のれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が482百万円減少しています。
- ・IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「販売費及び一般管理費」が398百万円増加しています。
- ・日本基準においては、確定給付制度に係る退職給付債務の数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識したうえで、一定期間（主に10年）にわたって費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。また、過去勤務費用は、日本基準においては、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理していましたが、IFRSでは発生時に費用で認識しています。これらの影響により、「販売費及び一般管理費」が148百万円減少しています。
- ・IFRSの適用にあたり、一部のリベート等を売上収益より控除しているため、「販売費及び一般管理費」が407百万円減少しています。
- ・IFRSの適用にあたり、新たに連結の範囲に含めた子会社の販売費及び一般管理費を含めているため、「販売費及び一般管理費」が105百万円増加しています。

### (4) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資損益

#### 表示組替

日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「為替差損」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示しています。

IFRSにおいて「その他の費用」に組み替えた「特別損失」の主な項目は、固定資産除却損、減損損失、事業構造改革費用、雇用構造改革費用、子会社清算損等です。

#### 認識及び測定の調整

- ・IFRSにおいては、のれんの減損損失の金額が増加したことにより、「その他の費用」が253百万円増加しています。
- ・日本基準における市場販売目的のソフトウェアに対して、IFRSに基づく減損テストを実施し、減損損失を新たに認識したことにより「その他の費用」が322百万円増加しています。
- ・IFRS適用にあたり、一部の株式に対して新たにIFRS移行日より持分法を適用したことにより「持分法による投資損益」が35百万円増加、「金融収益」及び「その他の費用」がそれぞれ120百万円、327百万円減少しています。
- ・日本基準においては、在外子会社の清算時には、累積していた為替換算調整勘定を取り崩して清算損益として認識していましたが、IFRSではIFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、在外子会社に係る累積換算差額のIFRS移行日時点の残高をすべて利益剰余金へ振り替えているため、清算時に損益として認識される累積換算差額が減少しています。これにより「その他の収益」及び「その他の費用」がそれぞれ80百万円、485百万円減少しています。

(5) 法人所得税費用

表示組替

日本基準において法人税等として表示していた3,252百万円を「法人所得税費用」として表示しています。

認識及び測定調整

連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果などにより、「法人所得税費用」が2,137百万円減少しています。

前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する主な影響は以下の通りです。

日本基準において開発費に関連する支出は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSにおいては資産計上された開発費に関連する支出は投資活動によるキャッシュ・フローに区分されるため、営業活動によるキャッシュ・フローが3,300百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しています。

また、日本基準において受取手形の流動化による収入を営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさない場合には、財務活動によるキャッシュ・フローに区分されるため、営業活動によるキャッシュ・フローが969百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しています。

この他に連結範囲の変更等による影響が生じていますが、調整の金額に重要性はありません。